

令和8年度

宮代町水道事業会計予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

令和8年度宮代町水道事業会計予算書目次

1	令和8年度宮代町水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画	3
(2)	令和8年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3)	給与費明細書	6
(4)	継続費に関する調書	10
(5)	債務負担行為に関する調書	11
(6)	令和8年度宮代町水道事業予定貸借対照表	12
(7)	令和7年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）	16
(8)	令和7年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）	17
3	資料	
(1)	令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書	21

令和8年度宮代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宮代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	15,700件
(2) 年間総給水量	3,583,000m ³
(3) 一日平均給水量	9,816m ³
(4) 主な建設改良事業	老朽管布設替工事及び配水池耐震工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	支 出
第1款 事業収益	817,077千円	
第1項 営業収益	674,374千円	
第2項 営業外収益	142,683千円	
第3項 特別利益	20千円	
		支 出
第1款 事業費用	936,313千円	
第1項 営業費用	885,311千円	
第2項 営業外費用	45,892千円	
第3項 特別損失	110千円	
第4項 予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額484,290千円は、建設改良積立金82,792千円、当年度分消費税資本的収支調整額18,156千円、過年度分損益勘定留保資金383,342千円で補てんするものとする。）。

	収 入	支 出
第1款 資本的収入	97,188千円	
第1項 企業債	57,000千円	
第2項 負担金	8,178千円	
第3項 補助金	32,000千円	
第4項 固定資産売却代金	10千円	
		支 出
第1款 資本的支出	581,478千円	
第1項 建設改良費	510,000千円	
第2項 企業債償還金	57,098千円	
第3項 固定資産購入費	14,380千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム購入単価契約	令和9年度	次亜塩素酸ナトリウム購入に要する額
水道料金システム電算処理業務委託 (単価契約)	令和9年度	水道料金システム電算処理業務委託 (単価契約)に要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備 事業及び 浄・配水場 施設整備事業	57,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 42,283千円 |
| (2) 交 際 費 | 30千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和8年2月18日 提出

埼玉県南埼玉郡 宮代町長 新井 康之

令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 事業収益			817,077	
	1 営業収益		674,374	
	1 給水収益		616,765	
	2 分担金		35,530	
	3 その他営業収益		22,079	
	2 営業外収益		142,683	
	1 受取利息及び配当金		60	
	2 消費税還付金		25,861	
	3 長期前受金戻入		64,959	
	4 雜収益		51,803	
	3 特別利益		20	
	1 固定資産売却益		10	
	2 過年度損益修正益		10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 事業費用			936,313	
	1 営業費用		885,311	
	1 原水及び浄水費		397,724	
	2 配水及び給水費		76,417	
	3 総係費		99,255	
	4 減価償却費		308,980	
	5 資産減耗費		2,915	
	6 その他営業費用		20	
	2 営業外費用		45,892	
	1 支払利息		45,872	
	2 消費税		10	
	3 雜支出		10	
	3 特別損失		110	
	1 固定資産売却損		10	
	2 過年度損益修正損		100	
	4 予備費		5,000	
	1 予備費		5,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			97,188	
1 企業債			57,000	
	1 企業債		57,000	
2 負担金			8,178	
	1 工事負担金		8,178	
3 補助金			32,000	
	1 国庫補助金		32,000	
4 固定資産売却代金			10	
	1 固定資産売却代金		10	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			581,478	
1 建設改良費			510,000	
	1 建設改良費		510,000	
2 企業債償還金			57,098	
	1 元金償還金		57,098	
3 固定資産購入費			14,380	
	1 固定資産購入費		14,380	

令和8年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 158,123
減価償却費	308,980
資産減耗費	2,905
長期前受金戻入	△ 64,959
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	45,872
未収金の増減額	25,985
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	139
賞与引当金の増減額	△ 39
貯蔵品の増減額	△ 500
小計	160,200
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 45,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,388

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 476,711
補助金等による収入	36,526
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,185

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	57,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 57,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98

資金増加（減少）額	△ 325,895
資金期首残高	1,066,738
資金期末残高	740,843

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 5	0	21,733	13,179	34,912	7,371	42,283
前 年 度	0	(1) 4	0	20,096	12,010	32,106	6,428	38,534
比 較	0	(△1) 1	0	1,637	1,169	2,806	943	3,749

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,080	312	973	228	243	1,615	65	4,766	3,897
	前 年 度	480	510	1,106	228	219	1,264	40	4,508	3,655
	比 較	600	△ 198	△ 133	0	24	351	25	258	242

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																					
給料	1,637	給与改定に伴う増減分	491 給料表改定に 伴う増額	改定率 2.9%																																					
		昇給に伴う増加分	111 平均昇給額×現に 在職する職員数 ×12月 (3,067円×3人×12月)	平均昇給率 0.6%																																					
		その他の増減分	1,035 採用、退職、 会計間の異動 等による増減	<p>職員数の異動状況</p> <table> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>(0) 5</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(1) 4</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(△1) 1</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>(△1) 1</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>採用・退職・会計間の異動等状況</p> <table> <tr> <td>R7.1.2～R8.1.1</td> <td>採用等</td> <td>(0) 1人</td> <td>退職等</td> <td>(1) 0人</td> </tr> <tr> <td>R8.1.2～</td> <td>採用等</td> <td>(0) 0人</td> <td>退職等</td> <td>(0) 0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(見込)</td> <td>(見込)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現に在職する職員数		(その他)	(計)	本年度	(0) 5	人	人	5	人	前年度	(1) 4	人	人	4	人	増減	(△1) 1	人	人	(△1) 1	人	R7.1.2～R8.1.1	採用等	(0) 1人	退職等	(1) 0人	R8.1.2～	採用等	(0) 0人	退職等	(0) 0人		(見込)	(見込)
		現に在職する職員数		(その他)	(計)																																				
本年度	(0) 5	人	人	5	人																																				
前年度	(1) 4	人	人	4	人																																				
増減	(△1) 1	人	人	(△1) 1	人																																				
R7.1.2～R8.1.1	採用等	(0) 1人	退職等	(1) 0人																																					
R8.1.2～	採用等	(0) 0人	退職等	(0) 0人																																					
	(見込)	(見込)																																							
手当	1,169	給与改定に伴う増減分	401 給与改定によ る手当額の変 更による増額	<table> <tr> <td>管理職手当</td> <td>240</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>△ 210</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>144</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>118</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>109</td> <td>千円</td> </tr> </table>	管理職手当	240	千円	地域手当	△ 210	千円	通勤手当	144	千円	期末手当	118	千円	勤勉手当	109	千円																						
管理職手当	240	千円																																							
地域手当	△ 210	千円																																							
通勤手当	144	千円																																							
期末手当	118	千円																																							
勤勉手当	109	千円																																							
昇給に伴う増加分	51	<table> <tr> <td>地域手当</td> <td>5</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>25</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>21</td> <td>千円</td> </tr> </table>	地域手当	5	千円	期末手当	25	千円	勤勉手当	21	千円																														
地域手当	5	千円																																							
期末手当	25	千円																																							
勤勉手当	21	千円																																							
その他の増減分	717 採用、退職、 会計間の異動 等による増減	<table> <tr> <td>管理職手当</td> <td>360</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>扶養手当</td> <td>△ 198</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>72</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>△ 120</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>351</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>25</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>115</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>112</td> <td>千円</td> </tr> </table>	管理職手当	360	千円	扶養手当	△ 198	千円	地域手当	72	千円	通勤手当	△ 120	千円	時間外勤務手当	351	千円	管理職員特別勤務手当	25	千円	期末手当	115	千円	勤勉手当	112	千円															
管理職手当	360	千円																																							
扶養手当	△ 198	千円																																							
地域手当	72	千円																																							
通勤手当	△ 120	千円																																							
時間外勤務手当	351	千円																																							
管理職員特別勤務手当	25	千円																																							
期末手当	115	千円																																							
勤勉手当	112	千円																																							

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分	分	職種 (企業職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,980
	平均給与月額(円)	405,089
	平均年齢(歳)	52.10
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,400
	平均給与月額(円)	367,062
	平均年齢(歳)	51.10

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	0 (0)	0.00 (0.00)
	2	0 (0)	0.00 (0.00)
	3	3 (0)	60.00 (0.00)
	4	1 (0)	20.00 (0.00)
	5	1 (0)	20.00 (0.00)
	6	0 (0)	0.00 (0.00)
	計	5 (0)	100.00 (0.00)
令和7年1月1日現在	1	0 (0)	0.00 (0.00)
	2	1 (1)	25.00 (100.00)
	3	2 (0)	50.00 (0.00)
	4	0 (0)	0.00 (0.00)
	5	1 (0)	25.00 (0.00)
	6	0 (0)	0.00 (0.00)
	計	4 (1)	100.00 (100.00)

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	課長	副課長	主幹	主査	主任	主事

(4)昇給

区分		合計	企業職
本年度	職員数(A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率(B)／(A) (%)		40.00	40.00
前年度	職員数(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率(B)／(A) (%)		75.00	75.00

(5)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合

(7)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	該年度支義発予定額	該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考							
			年度	年割額	左の財源内訳																
					補助金	起債	内部留保資金														
1資本的支出	1建 設改良費	淨水施設整備事業	令和8	千円 99,000	千円 12,000	千円 87,000	千円 99,000	千円 99,000	千円 99,000	千円 512,000	千円 16.2	% 83.8									
			令和9	千円 512,000	千円 29,000	千円 483,000	千円 99,000	千円 99,000	千円 512,000	千円 512,000	千円 100.0										
			計	千円 611,000	千円 41,000	千円 570,000	千円 0	千円 99,000	千円 99,000	千円 512,000	千円 100.0										

債務負担行為に関する調書

現年度に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳 事業収益
		期間	金額	期間	金額	
次亜塩素酸ナトリウム 購入単価契約	次亜塩素酸 ナトリウム 購入に要する額			令和9年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
水道料金システム 電算処理業務委託 (単価契約)	水道料金システム 電算処理業務委託 (単価契約)に 要する額			令和9年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ

過年度に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳 事業収益
		期間	金額	期間	金額	
宮代町上下水道 総合業務委託	宮代町上下水道 総合業務委託 に要する額			令和8年度から 令和12年度まで	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和8年度宮代町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	178,740	
ロ 建	物	380,233	
	減価償却累計額	△ 201,133	
八 構	築	物	10,452,429
	減価償却累計額	△ 5,297,118	
二 機	械	及 び 装 置	2,690,612
	減価償却累計額	△ 1,760,026	
木 車	両	運 搬 具	6,102
	減価償却累計額	△ 5,798	
へ 工	具	器 具 及 び 備 品	19,571
	減価償却累計額	△ 14,533	
ト 建	設	仮 勘 定	673,770
	有形固定資産合計	7,122,849	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		237	
	無形固定資産合計	237	
	固 定 資 產 合 計	7,123,086	

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(1) 現 金 預 金	740,843
(2) 未 収 金	90,662
貸 倒 引 当 金	△ 1,734
(3) 貯 藏 品	4,197
流 動 資 產 合 計	833,968
資 產 合 計	7,957,054

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,361,966	
企 業 債 合 計		2,361,966
(2) 引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	21	
引 当 金 合 計		21
固 定 負 債 合 計		2,361,987

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,052	
企 業 債 合 計		52,052
(2) 未 払 金		350,000
(3) 前 受 金		198
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	3,450	
引 当 金 合 計		3,450
(5) その他の流動負債		20,479
流動負債合計		426,179

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	3,973,383	
長期前受金収益化累計額	△ 2,410,108	
繰延収益合計		1,563,275
負 債 合 計		4,351,441

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	3,598,034
資 本 金 合 計	3,598,034

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 寄 附 金	3
ロ 補 助 金	0
ハ 工 事 負 担 金	0
ニ 目 的 別 分 担 金	9,531
ホ 口 径 別 分 担 金	30,281
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	0
資 本 剰 余 金 合 計	39,815
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	0
ロ 利 益 積 立 金	14,000
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0
ニ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	△ 46,236
利 益 剰 余 金 合 計	△ 32,236
剰 余 金 合 計	7,579
資 本 合 計	3,605,613
負 債 資 本 合 計	7,957,054

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 7年～50年 構築物 9年～60年 機械及び装置 4年～30年

(イ) 無形固定資産

- ・非償却資産（電話加入権）

(3) 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合への負担金を除き、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

(ア) 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当 6 月分(法定福利費を含む。)を支給するため、賞与引当金 3, 489 千円を取り崩すこととする。

(イ) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 199 千円を取り崩すこととする。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	566,509
(2) 分 担 金	39,100
(3) そ の 他 営 業 収 益	20,114

625,723

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	315,269
(2) 配 水 及 び 給 水 費	72,065
(3) 総 係 費	92,600
(4) 減 價 償 却 費	274,306
(5) 資 産 減 耗 費	2,468
(6) そ の 他 営 業 費 用	0

756,708

営 業 利 益

△ 130,985

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	64,951
(3) 雜 収 益	51,531

116,542

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	32,848
(2) 雜 支 出	4,876
経 常 利 益	<u>37,724</u>

78,818

△ 52,167

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0

0

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0

0

当 年 度 純 利 益

△ 52,167

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

0

そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 変 動 額

81,262

当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金

29,095

令和7年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	178,740
ロ 建 物	380,233
減価償却累計額	△ 194,299
ハ 構 築 物	10,082,693
減価償却累計額	△ 5,113,802
二 機 械 及 び 装 置	2,605,607
減価償却累計額	△ 1,660,779
木 車 両 運 搬 具	6,102
減価償却累計額	△ 5,798
ハ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,123
減価償却累計額	△ 12,567
ト 建 設 仮 勘 定	673,770
有形固定資産合計	6,958,023
(2) 無 形 固 定 資 産	
イ 電 話 加 入 権	237
無形固定資産合計	237
固定資産合計	6,958,260

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,066,738

(2) 未 収 金

116,647

貸 倒 引 当 金

△ 1,595

115,052

(3) 貯 藏 品

3,697

流 動 資 産 合 計

1,185,487

資 産 合 計

8,143,747

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,357,018	
企 業 債 合 計		2,357,018
(2) 引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	21	
引 当 金 合 計		21
固 定 负 債 合 計		2,357,039

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,098	
企 業 債 合 計		57,098
(2) 未 払 金		350,000
(3) 前 受 金		198
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	3,489	
引 当 金 合 計		3,489
(5) そ の 他 流 動 负 債		20,479
流 動 负 債 合 計		431,264

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	3,942,003	
長期前受金収益化累計額	△ 2,350,295	
繰 延 収 益 合 計		1,591,708
負 債 合 計		4,380,011

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		3,598,034
資 本 金 合 計		<hr/> 3,598,034
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 寄 附 金	3	
ロ 補 助 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	0	
ニ 目 的 別 分 担 金	9,531	
ホ 口 径 別 分 担 金	30,281	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
資 本 剰 余 金 合 計		<hr/> 39,815
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 利 益 積 立 金	14,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	82,792	
ニ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	29,095	
利 益 剰 余 金 合 計		<hr/> 125,887
剩 余 金 合 計		<hr/> 165,702
資 本 合 計		<hr/> 3,763,736
負 債 資 本 合 計		<hr/> 8,143,747

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 7年～50年 構築物 9年～60年 機械及び装置 4年～30年

(イ) 無形固定資産

- ・非償却資産（電話加入権）

(3) 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合への負担金を除き、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

(ア) 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当 6 月分(法定福利費を含む。)を支給するため、賞与引当金 3, 221 千円を取り崩すこととする。

(イ) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 276 千円を取り崩すこととする。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 事 業 収 益		817,077			
1 営 業 収 益		674,374			
	1 給 水 収 益	616,765			
			1 水道水使用料	616,765	有収水量見込 3,261,000m ³ 給水件数 15,700件
	2 分 担 金	35,530			
			1 口径別分担金	35,530	13mm 10 件 3,300 20mm 75 件 31,350 口径変更 10 件 880
	3 そ の 他 営 業 収 益	22,079			
			1 材料壳却収益	10	
			2 手 数 料	1,030	指定給水装置工事事業者の指定手数料 150 指定給水装置工事事業者の指定更新手数料 280 給水装置工事の設計審査・工事検査手数料 480 給水戸番図 120
			3 雜 収 益	21,039	下水道使用料徴収事務受託料 17,631 農業集落排水使用料徴収事務受託料 411 消火栓緊急修繕 2,274 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費 490 使用済メーター壳却代金 233
2 営 業 外 収 益		142,683			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60			
			1 預 金 利 息	60	定期預金利息・普通預金利息
	2 消 費 税 還 付 金	25,861			
			1 消費税還付金	25,861	消費税及び地方消費税還付金
	3 長 期 前 受 金 戻 入	64,959			
			1 長期前受金戻入	64,959	長期前受金戻入額
	4 雜 収 益	51,803			
			1 不用品壳却収益	10	
			2 その他雑収益	51,793	土地賃貸料・事務所使用料 2,553 児童手当分の一般会計負担金 240 基本料金の免除実施に伴う一般会計補助金 49,000
3 特 別 利 益		20			
	1 固 定 資 産 壳 却 益	10			
			1 固定資産壳却益	10	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	10			
			1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款 项	目	予 定 額	各 目 明 细		
			節	金 額	附 記
1 事 業 費 用		936, 313			
1 営 業 費 用		885, 311			
1 原 水 及 び 淨 水 費	397, 724				
		1 納 料	4, 661	職員給料	
		2 手 当	2, 465	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	187 973 707 598
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	658	期末手当 勤勉手当	357 301
		4 旅 費	70	職員出張旅費	
		5 備 消 品 費	436	淨・配水場管理運営用消耗品	
		6 燃 料 費	170	発電機燃料費	
		7 通 信 運 搬 費	644	淨・配水場電話料 回線使用料	142 502
		8 委 託 料	63, 578	淨・配水場維持管理業務委託料 淨・配水場各設備保守点検業務委託料 高圧受電設備保守点検業務委託料 浄化槽保守点検業務委託料 次亜塩素貯留槽清掃業務委託料 消防設備保守点検業務委託料 水質検査委託料	46, 117 10, 340 950 175 726 20 5, 250
		9 手 数 料	159	放射線物質等水質検査手数料 浄化槽法定検査手数料 保菌検査手数料	116 17 26
		10 修 繕 費	2, 000	淨・配水場施設修繕費	
		11 動 力 費	31, 000	第2淨水場、宮東配水場及び取水井電気料	
		12 薬 品 費	15, 808	次亜塩素酸ナトリウム購入費	
		13 受 水 費	276, 075	県水受水量 3, 358, 000m ³	
2 配 水 及 び 給 水 費	76, 417				
		1 納 料	3, 827	職員給料	
		2 手 当	2, 344	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	312 179 72 419 631 491 240

款項	目	予定額	各項目明細		
			節	金額	附記
			3 賞与引当金繰入額	565	期末手当 317 勤勉手当 248
			4 旅費	10	職員出張旅費
			5 備 消 品 費	90	緊急用備品購入費
			6 委 託 料	48,195	水道施設情報管理システム補正業務委託料 7,260 配水管洗浄作業業務委託料 28,448 漏水調査業務委託料 2,700 給水装置工事受付業務委託料 9,787
			7 修 繕 費	16,479	給配水管等修繕費 10,275 量水器取替工事費 6,204
			8 路 面 復 旧 費	3,000	路面復旧工事費
			9 材 料 費	1,907	乙・丙止水栓、止水栓筐、量水器筐
3 総 係 費	99,255				
			1 納 入 料	13,245	職員給料
			2 手 当	5,705	管理職手当 1,080 地域手当 607 住居手当 228 通勤手当 171 時間外勤務手当 223 管理職員特別勤務手当 65 期末手当 1,830 勤勉手当 1,501
			3 賞与引当金繰入額	2,227	期末手当 924 勤勉手当 758 法定福利費 545
			4 法 定 福 利 費	6,826	市町村共済組合負担金 6,755 公務災害負担金 71
			5 旅 費	60	職員出張旅費
			6 交 際 費	30	町長交際費
			7 備 消 品 費	1,039	事務用品等
			8 燃 料 費	150	車両ガソリン代
			9 光 熱 水 費	40	プロパンガス代
			10 印 刷 製 本 費	2,196	帳票等印刷費
			11 通 信 運 搬 費	4,131	郵便料金 3,161 宮東配水場電話料・携帯電話使用料 595 テレビ受信料 22 V A L U X 通信料 76 N T T・V P N回線利用料 142 W i -F i 通信料 135

款項	目	予定額	各項目明細		
			節	金額	附記
			12 委託料	51,388	上下水道料金等徴収事務委託料 38,030 電算保守委託料 1,774 清掃委託料 370 警備委託料 412 複写機保守料 462 水道料金検討支援業務委託料 10,340
			13 手数料	5,138	口座振替等手数料 2,257 コンビニ収納手数料 1,493 口座振替一括伝送サービス手数料 1,103 EBサービス手数料 198 支払処理手数料 87
			14 賃借料	2,348	水道システムソフトウェアレンタル料 2,271 複写機リース料 9 モップ等借上料 61 土地賃借料 7
			15 修繕費	500	車両点検整備費等
			16 研修費	50	職員研修費
			17 負担金	1,976	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 1,823 日本水道協会等会費負担金 153
			18 保険料	1,789	水道賠償・機械設備損害保険料 1,647 火災保険料 7 車両任意保険料・自賠責保険料 135
			19 公課費	47	車両重量税・印紙代
			20 貸倒引当金繰入額	338	貸倒引当金繰入額
			21 雑費	22	車検時諸費用等
			22 補償金	10	
			4 減価償却費	308,980	
			1 有形固定資産 1 減価償却費	308,980	建物 6,834 構築物 197,089 機械及び装置 103,091 工具器具及び備品 1,966
			5 資産減耗費	2,915	
			1 固定資産除却費	2,905	構築物・機械及び装置
			2 たな卸資産減耗費	10	
			6 その他 営業費用	20	
			1 材料売却原価	10	
			2 雜支出	10	

款項	目	予定額	各項目明細		
			節	金額	附記
2 営業外費用		45,892			
	1 支払利息	45,872			
			1 企業債利息	45,872	財務省財政融資資金 1,741 地方公共団体金融機構 44,131
	2 消費税	10			
			1 消費税	10	
	3 雜支出	10			
			1 その他雑支出	10	
3 特別損失		110			
	1 固定資産 売却損	10			
			1 固定資産売却損	10	
	2 過年度損益 修正損	100			
			1 過年度損益修正損	100	過誤納金還付引当金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000			
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		97,188			
1 企 業 債		57,000			
	1 企 業 債	57,000			
			1 企 業 債	57,000	企業債による借入金
2 負 担 金		8,178			
	1 工 事 負 担 金	8,178			
			1 工 事 負 担 金	8,178	配水管切回し工事等に伴う負担金 1,100 消火栓工事等に伴う負担金 7,078
3 補 助 金		32,000			
	1 国 庫 補 助 金	32,000			
			1 国 庫 補 助 金	32,000	社会資本整備総合交付金
4 固 定 資 産 売 却 代 金		10			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10			
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		581,478			
1 建 設 改 良 費		510,000			
	1 建 設 改 良 費	510,000			
			1 建 設 改 良 費	510,000	配水管整備事業 363,700 浄・配水場施設整備事業 146,300
2 企 業 債 償 還 金		57,098			
	1 元 金 償 還 金	57,098			
			1 元 金 償 還 金	57,098	財務省財政融資資金 36,613 地方公共団体金融機関 20,485
3 固 定 資 産 購 入 費		14,380			
	1 固 定 資 産 購 入 費	14,380			
			1 機 械 及 び 装 置	12,788	新規量水器購入費
			2 工 具 器 具 及 び 備 品	1,592	組立式給水タンク 620 水道施設管理システム用パソコン 972